

国労東北自動車支部

東北交運労協

バス部会開催

第1回

4月24日(月) 仙台市・私鉄総連東北地方連合会館にて、東北交運労協2016年度第1回バス部会が開催され、2016年度バス部会の活動と2017年度「制度・政策要求」の取り組みなどを確認し、終了しました。



東北運輸局とのバス事業行政懇談会

藤岡事務局長(私鉄総連)の司会で始まり、東北交運労協議長でもある小池バス部会長(私鉄総連)より「昨年の東北陸運局の重大ニュースで、道路運送法にかかわる貸切りバスの扱いをしたというのがあった。仕組みが、本当に人の命を安全に守るといふ担保にできるか。交運労協としては、制度・政策を前に進め不十分ところは、しつこく取り組んでいきたい。」と主催者を代表して挨拶がされました。

協議事項は、「2016年度バス部会の活動と制度・政策要求の取り組み」「北海道における補助金削減問題」などを議論し、次回バス部会

発 責
北山修司
編 責
教 宣 部
NO,114
2017.4.26

国労加入
で職場を
変えよう

4月25付 東労組脱退
56歳が国労加入
福島県支部郡山駅連合分会

を9月12日(火)〜13日(水)盛岡市近郊で開催することを確認し終了しました。

バス事業行政懇談会

バス部会終了後、引き続き東北運輸局と「バス事業行政懇談会」を開催し、「バスの利便性向上」「監査のあり方」「バス運転者確保・育成」などの要請事項に対し運輸局から「行政と連携しながら取り組んで

いく。「12月以降、悪質業者への処分を強化している。」「運転手・整備士も足りない中、27年度から学校訪問やアンケート調査など行っている。」等回答がありました。また、道路運送法改正関係貸切り(関連)、地域幹線系統補助の見直し、軽井沢スキーバス事故対策の進捗状況の説明も受け、活発な議論を行いながら全日程を終了しました。

以上

国の補助金見直しで 地域交通が崩壊!

国土交通省は、2018年度分(今年10月から来年9月の運行が対象)の複数の市町村をまたがる一般バス路線(地域間幹線系統)の補助金を見直すことが明らかとなりました。

これまで経常費用の45%を上限として補助していましたがそれを40%に引き下げるといふものです。理由は、経常収支率(支出に対する収入の割合で経常収支率100%で釣り合っている状態)がこれまで

「55%だったが6700系統を調査した結果60・15%だった。より実績に近づけるため60%にした」と説明していますが、本音は国の財政状況にあるようです。

赤字路線を多く抱える北海道・東北は深刻で、地方の切り捨てになるのではと不安の声が上がっています。

2013年に成立した交通政策基本法は「地域の公共交通、高齢者・障がい者などの円滑な移動の確保」を目的に定めました。安倍政権の「人に寄り添う政治」はそうならない状況です。